

自治会・町内会ニュース

2024
令和6

待ったなし！ 転換迫られる地域コミュニティ施策

ついに始まった自治会改革と地域運営組織の見直し

御礼！3刷突入

こうして地域のリスクに備える！令和・アフターコロナの自治会・町内会運営ガイドブック(実業之日本社刊)



地域防災を令和にアップデートせよ



学生、会社員、NPO、企業団体、起業家 etc...
多様な参加を地域に呼び込み、新たなつながりを生む
令和の地域コミュニティと市民創発のまちづくり

特集1 ついに始まった施策の転換～自治会改革と地域運営組織の見直し

- (1) 地域運営組織の現状と課題 -地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)-
- (2) 動き出した自治会改革と地域運営組織の見直し

特集2 地域に新たな参加を呼び込む、コミュニティ施策-先進自治体の取組み

- (1) 神奈川県川崎市「まちのひろば」と「ソーシャルデザインセンター」
- (2) 東京都町田市「まちだをつなげる30人」まちづくりプロジェクト

令和6年能登半島地震で高まる危機感！昭和のままの地域防災を令和へアップデート

阪神淡路大震災、3.11、熊本地震...今一度、過去の大規模災害の教訓に学ぼう
令和に求められる地域防災、共助を担う自治会の役割とは



文責：合同会社フォーティR&C 地域活性化・まちづくりコンサルタント 水津陽子

深刻な担い手不足、増加する自治会の解散

東京都区市町村年報によると、都内の地縁団体数は 2016 年には 9,057 団体でしたが、2022 年は 8,975 団体となり、82 団体減少。

また、この間 49 区市のうち 27 の市区で減少が見られ、最多は 375 団体から 335 団体に 40 団体(10.7%)減となった調布市でした。

調布市は主な解散の理由に高齢化による後継者不足をあげていますが、そもそも自治会の加入率は 2017 年度においても 42.0%に留まり、2021 年度は 36.8%と、4 年間で 5.2%減少しています。

コロナの影響もあったと考えられますが、このまま推移すれば、3割を切る日も遠くないかもしれません。調布市では 1999 年より市内 20 の小学校区の 18 地区に地区協議会を設立していますが、多くの場合、こうした地域運営組織の中心にいるのは自治会です。

地域運営組織の現状と課題

総務省の「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」によれば、地域運営組織の数は 2022 年度、全国 874 市区町村で 7,710 団体に上り、前年度比で 503 団体(7.0%)増。組織の活動範囲は概ね小中学校区が 72.6%を占め、母体の大半は既存の組織、中でも自治会などの地縁団体が 75.2%を占めます。

地域運営組織には、①過疎化した地域などで地域住民等が協力、持続可能なまちづくりに取り組むものと、②地域コミュニティの希薄化が深刻な都市部において各種団体や地域住民が連携・協力して新たなネットワークづくりで地域を活性化していこうという流れがありますが、いずれの場合も多くは行政主導で設立され、構成員は既存の団体に頼りがちで、そもそも NPO など新たな活動団体や若い世代など、一般市民や民間企業団体などが参加する建付けにはなっていません。

組織の中心にいるのは多くが役員の高齢化や担い手不足に悩む自治会の会長や役員で、自治会と同心円の課題を抱えるのが現状です。

研究会は「組織の柔軟な最適化」には合意形成の仕組みが十分に機能し、目標・ビジョンが地域代表性を有していることとしていますが、行政の音頭で動員され、参加するのは既存組織のメンバー。月一の会議は恒例行事の打合せ、その行事の参加も母体の団体の動員に頼るもので、住民ニーズや満足度を把握し事業を検証、運営や活動を見直すことも少なく、新たな人や多様な参加を呼び込めていないのが現状です。

地域運営組織の課題も「活動の担い手となる人材不足」78.4%、「役員・スタッフの高齢化」59.7%、「次のリーダーとなる人材不足」59.6%であり、このままでは両者共倒れの可能性も高まります。

地縁団体の数の推移

【全国】 総務省「名称別地縁団体総数の状況」より

2018 年	2013 年	増減
296,800	298,700	▲1,900

【東京都】 「東京都市区町村年報」より

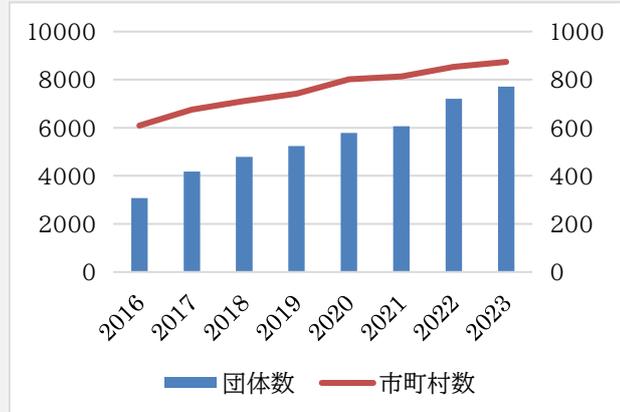
2022 年	2016 年	増減
8,975	9,057	▲82

【調布市】

335	375	▲40
-----	-----	-----

地域運営組織の活動実態

設立組織・市町村数



組織の活動範囲

小学校区と概ね一致	43.9%	72.6%
旧小学校区と概ね一致	16.4%	
中学校区と概ね一致	12.3%	

母体となった既存組織の割合

自治会・町内会	35.9%	75.2%
自治会等の連合組織	28.5%	
公民館・地区社協	10.8%	

出典：地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書 (総務省)

改革・見直しに動き出した自治体

自治会や地域運営組織が時代の変化に対応できず、多くの課題に直面する中、国や自治体が推進する施策の中心は、未だこれまで通りの自治会加入率の向上や地域運営組織の設立に期待を寄せるものです。

しかし、問題の本質を見ず、そうした対処療法的な取組みで現状が好転すると考えているのだとしたら、あまりに楽観的です。

自治会改革や地域運営組織の見直しは最早待ったなし。一刻の猶予もなく、今すぐ地域コミュニティ施策の見直しに取組むべきです。

2022年4月、総務省の「地域コミュニティに関する研究会」の報告書が公表されて以降、自治体の中には改革や見直しの動きも出ており、こうした流れの中で追従する取組みも次々生まれています。自治体にはより一層の取組みを期待するところです。

自治会改革・地域運営組織の見直し等の一例

実施時期	取組み内容
2023年1月	北海道函館市「持続可能な町会運営に関する検討委員会」
2023年3月	山梨県韮崎市「韮崎市自治会改革検討委員会」提言
2023年7月	神奈川県横浜市「自治会町内会に対する依頼の見直しに向けたアンケート調査」⇒負担軽減に係るモデル事業
2023年8月	宮崎市「地域まちづくりのあり方検討に係る報告書」 岐阜県土岐市「共助のまちづくり検討会報告・提言書」
2023年10月	山梨県南箕輪村「持続可能な自治会検討委員会」設置
2023年12月	長野県駒ヶ根市「自治組織の在り方検討会」設置
2024年1月	戸田市議会「持続可能な町会・自治会に向けての提言書」
2024年3月	島根県出雲市「市から自治協会・コミュニティセンターへ依頼する業務の見直し」(中間報告)
2024年度	東京都目黒区「区立住区会議室」24ヶ所のうち8ヶ所の運営を住区住民会議から民間企業の指定管理へ 東京都港区「イベントお助けバンク」を創設 神奈川県藤沢市「コミュニティ設計アドバイザー」人選

※上記はいずれも報道、又は自治体のホームページに公開情報がある取組みです。詳細はそちらを参照ください

今、一番に考えるべきは、いかにして若い世代や新たな参加を地域に呼び込むか



地域活動の新たな担い手を発掘・育成するには

地域活動の担い手不足や活動の停滞を変えていく手法は大きく分けて2つ。一つは既存の団体が運営や活動を見直し、時代の変化や今の住民ニーズに沿ったあり方に転換すること。しかし、役員が多くが70代以上を占め、活動の担い手にも窮している組織において、これまでの考え方ややり方を大きく変え、改革に意欲的に取り組めるところが現実的にどれだけあるのか。また、意欲はあっても取組みで生じる一時的な負担増、改革に向けた合意形成や推進体制、その上で必要となる住民ニーズの把握や若い世代との効果的なコミュニケーションなど、見直しに向けたスキルやノウハウの問題も立ちはだかります。

そもそも地域活動をするのに、加入や組織に属することを前提とするこれまでの地域活動のモデル自体が破綻しつつある今、考えるべきはこれまで地域とつながりを持たない人たちをいかに地域につなげ、地域活動に参加するきっかけを作っていくか。企業のまちづくり参加もより一層求められます。

もちろん自治会や地域運営組織がそれを担えるのであれば、それはそれで良いことです。ただ、既存の団体に頼り、偏る今のやり方のままでいいのか。そもそも地域運営組織の役割とはどこにあり、それは自治会とはどう異なる機能なのか。コミュニティ施策そのものを問い直す時にきています。

地域には地域運営組織に加え、公民館や市民センターなど、並立する組織が多々存在するものやっていることといえば同じような祭やイベントに終始。参加する顔ぶれも担い手も固定化しており、同じ人がいくつもの組織団体で代表や主要なメンバーを務めていることも少なくありません。そこでは常連のメンバーが顔を利かせ、古い慣習やルールに縛られた組織には新たな人が入り込む余地や働きかけはほぼなく、新陳代謝が働かない運営や活動になっているのが現状です。

現状を変える2つ目の手法は新たな人が地域とつながる場を生む、中間支援的な役割機能です。

参考資料

加入によらない活動への参加



2023年6月号に掲載の横浜市都筑区「地域活動と人とのつながりづくり」に関するアンケート調査報告書を参照ください

(1)神奈川県川崎市「まちのひろば」と「ソーシャルデザインセンター」

文責:合同会社フォーティR&C 水津陽子

川崎市では2016年、川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会報告書において「参加と協働による地域課題の解決の『新たなしくみ』が必要」との提言がなされ、2019年「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を公表。その中で「多様な市民や組織の連携によるコミュニティの形成」に必要な仕組みとして、誰もが気軽に集える地域の居場所「まちのひろば」という概念を表出。地域で活動する人をつなぎ、多様な主体が連携、市民創発で地域課題の解決や新たな価値や活動を生み出す基盤となる「ソーシャルデザインセンター(以下、SDC)」を7つの区毎に創出する方針を打ち出しました。

この方針は一律に役割や機能を規定するものではなく、区それぞれが目指すゴールや活動のあり方を検討、個性の異なるSDCの創出と活動が展開されるようになっていきます。

各区のSDCの成り立ちや事業主体、運営スタイル、活動内容も様々です。今回はその中から先行する3つの区の取組みをピックアップしてご紹介します。

川崎市「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」

身近な地域での気軽なつながりの場所が求められており、誰もが気軽に集える出会いの場として、官民間問わず、多様な地域資源を活用して『まちのひろば』を創出

ソーシャルデザインセンター(SDC)

区名	開設年月	特徴
多摩	2020年3月	拠点有し、多くの学生が中心で活動
幸	2021年1月	民間カフェ内に活動拠点を開設
中原	2022年10月	月1定例会開催+グループ活動
高津	2023年4月	地域活動に関する相談窓口開設
宮前	2023年6月	年3回定例会開催+企画会議
麻生	2024年4月	出張相談受付や居場所づくりを実施
川崎	2024年4月	事務局及びコアメンバー等で推進

学生が核となり活躍する「多摩区ソーシャルデザインセンター」

多摩区ソーシャルデザインセンター



多摩区 SDC には高校生や大学生が数多く参加

沿革:2019年4月区民委員を募り、検討会を設置。同年12月に検討会委員有志で運営組織(任意団体)を設立。2020年3月事業開始、9月団体を法人化

団体:一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター

事務所:多摩区総合庁舎1階

組織運営:代表理事や事務局長等の理事による役員会

事業推進体制:学生代表や学生マネジメント会議等

活動メンバー:約80名のうち、約半数を学生が占める

事業の柱:

- ①まちのひろばへの支援、②中間支援、③市民創発

7つの区の中で最初にSDCを開設した多摩区は2019年4月、区民委員を募って検討会を設置。同年11月に多摩区におけるSDC開設案を発表。12月には有志により運営組織を立ち上げ、翌年3月には区役所内に事務所を開設。検討から1年で事業をスタートさせました。

検討会にはまちづくり協議会のメンバーや子ども食堂や子育て支援を行うNPOの代表の他、その他の地域団体、公募の区民も参加していました。こうした参加者の活動がベースとなって、そこにSDCの機能が加わることで、ファミリー層や学生を取り込み、多様な主体の連携によるまちのひろば創出の推進や地域活動団体への中間支援を行う機能を備え、市民創発の場にもなっています。

活動メンバーは現在80名、うち半数を学生が占めます。団体の組織運営は知識や経験を有す事務局長や団体の理事会からなる役員会が全体を見てサポートしていますが、理事には学生も名を連ねています。

事業推進は学生代表や学生マネジメント会議など、学生が中心の機関が企画や運営を担いますが、コンプライアンスなどのリスクマネジメントを理事会が行うことで、学生が活躍しやすい環境を整えています。

2022年には学生代表を務めていた大学生が大学卒業を機に、団体の代表理事に就任。学生代表についても世代交代が行われており、組織の新陳代謝が働き、学生が核となり活躍する体制が確立されています。

多様な意見をまとめ、組織を柔軟に最適化するには

前出の総務省の研究会は、「柔軟な最適化」に取り組んでいると考えられる地域運営組織の特徴を4つの視点で分析していますが、あくまで一つの傾向で、最適解は地域特性で異なり、それぞれが模索していくしかありません。

多摩区では多様な意見をどうまとめ、一つの組織や活動に収斂していったのか。SDCの基盤となったNPOの代表で現在、団体の事務局長を務める俵隆典さんにお話を聞きました。

検討会には20名の委員が参加、SDCの立ち上げには当初13名くらいが関わっていましたが、最終的には5、6名になりました。ただ、組織として意思統一に至るにはそこから2年くらいかかったといいます。

学生を核としたSDCにすることについては、区内の他の組織でやっていないことに取組むことにしました。多摩区の地域特性として若い世代ほど地域活動を行う比率が低く、18～30歳代では男女とも5%未満となっていました。

現在は学生だけでなく、中間層を集めることに注力しています。ただ、こうした取組みを持続可能にしていくには、仕組化して落とし込んでいかないと本当の意味で広がっていかないと考えており、事業を10年単位で評価することや20年、30年と続けていくことが必要と感じているといいます。

柔軟な最適化の度合いが高い組織の特徴

1.活動エリアの規模

小学校区より狭い組織より、それ以上の組織の方が、度合いが高い

2.関わる団体の多様性

関わる団体が多様な方が、度合いが高い

3.事務局体制

役員とは別のスタッフを置く等、事務局体制を確保している方が、度合いが高い

4.立地自治体の支援

支援がある方が、度合いが高い

出典：総務省「令和5年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

組織や場所を決めないスタイル「中原区ソーシャルデザインセンター」

中原区ソーシャルデザインセンター



中原区 SDC の月一定例会「YORIAI」
スナックなかはら SDC～武蔵新城を深堀りする～

沿革：区では地域のキーパーソンへのヒアリング、意見交換を重ね、2021年7月説明会を開催。その後も意見交換会を重ね、2022年10月開設

SDCの目的：参加者の①生きがいの発見 ②新しい価値の創出 ③抱えた課題のクリアの支援

特徴：組織や決まった活動場所を持たない任意の集まり。「知る」「集う」「つながる」などの機能を実践することを目的に月一回区役所の会議室や民間の貸しスペース等に10-30人が集まり定例会を開催。機能実践の取組みとして課題チャレンジ、なかはら宝さがし隊、交流会のグループ活動や情報発信等を行っている。コミュニケーションツールのSlackには現在176人が登録している

中原区のSDCの特徴は、事業主体となる組織や決まった活動場所を持たないことです。中原区ゆかりの団体・個人・行政の任意の集まりとして、コーディネーターなども置かず、できる人たちで役割を持ち回り、運営していくスタイルを取っています。コンセプトは「知る」「集う」「つながる」。

SDCの目的はコミュニティを作るのではなく、あくまで地域のプラットフォームとなることにあります。具体的には気軽に集まれる場を作り、情報収集や発信、人や情報とつなぐコーディネートやハブ機能を担います。参加者は仲間づくりをしたり、やりたいことを提案したり、情報発信ができます。

活動としては参加者がテーマを持ち寄り、月1回YORIAI(定例会)を開催する他、地域の課題にチャレンジしたり、地域の宝探しなどの機能実践的取組みとしてグループ活動を行うものです。

具体的な取組みでは、里山環境の保全等に取組む団体が高齢化していると耳にすると実際にそこに行ってみる。課題解決というより、まず自分の目で地域の課題を知る。商業施設の夏祭りでは企業と連携して訪れた人に地域の好きなところを投票してもらい宝の地図を作り、地域を再認識するなど。

決まった活動場所やコーディネーター、組織を持たない中原区のSDC。開設から1年半、活動する中でコアメンバーが見えてきて、運営の手伝いをしてくれる人も一定数いるといいます。ただそうすると、メンバーの固定化や役の負担感も今後の課題として見えてきます。

参加者にも様々な思いがある中、今後、SDCをどうやって市民主体の活動にしていくのか。こうした課題に対して検討会も始まっていますが、あくまで選択は市民が行い、行政が誘導していくスタイルは取っていません。

地域の認知高まる中間支援組織「幸区ソーシャルデザインセンター」

幸区のSDC(通称「まちのおと」)は、民間企業が運営するカフェの中に開設されました。場所は2016年に再開発事業で建設された複合施設の1階に地域交流拠点として設置されたコミュニティカフェ「新川崎タウンカフェ」の中です。

ここにSDCが開設されたのは2021年1月。運営を任せられたのはこのカフェを運営する株式会社イータウン。コミュニティカフェやまちづくり、デザインを事業の柱とする民間企業で、コミュニティカフェは2005年から横浜市港南台に開設しており、その実績が買われて新川崎でもそのノウハウを発揮しています。

カフェという誰もが気軽に入れる場に居場所やつながり、地域との関わり、地域活動を支援するコーディネート機能を備えます。情報発信やハンドメイド作家に活動の場を提供する小箱ショップでは約90人の作家とつながり、他にない魅力や個性ある場所になっています。ここでは普通のカフェではあり得ない、隣の席の人と気軽に話す場面もよく見かけます。SDCは単にカフェの一角にあるのではなく、そこにあることで互いに地域のハブとしての相乗効果を生んでいます。

SDCが行う中間支援～情報、市民参加、サポーター、コーディネート

幸区のSDCの特徴は中間支援組織としての役割を徹底、その機能を発揮していることにあります。SDCとしての役割は、地域活動をより多くの市民に知ってもらい、一緒に参加してもらって地域のステップアップにつなげることです。

これまでつながりがなかった地域と人をつなげる。そこで力を発揮しているものの一つがカフェ内の情報コーナーです。SDCの存在を知らず、ふらっと入ったカフェで何気に目にした地域やイベントの情報に興味を持ち、地域を知る。

SDCでコーディネーターを務める岩川さんは「近年、地域でもICT化が進んでいます。やっぱり紙は強いです」と言います。SDCが発行する地域情報誌「まちのいと」の取材や編集には多くの市民ボランティアが参画。取材先の施設や店舗がタッチポイントとなり、情報誌を目にしてSDCを知る人も増えています。

SDCとしてはこのほか、地域に興味がなくとも気軽に参加できるまち歩きツアーや交流会の開催、SDCの事業について市民も参加可能な意見交換会や地域交流会など、市民がSDCに関心を持ち、地域活動に参加するきっかけとなる事業や新たな人材の発掘や育成、協働推進に関する事業も展開しています。

また、ハブ機能として力を入れている取組みが相談アドバイス事業です。SDCには幅広い経験と専門性を持つ3名のコーディネーターがいて、地域で活動する人の悩みに寄り添い、必要な情報提供や橋渡し、解決策を一緒に考えています。内容はスタートアップにありがちな活動場所や運営資金などヒトモノカネの問題から、活動をはじめてから直面する困りごと、地域のネットワークづくりや行政とのつながり方、活動の立ち上げや継続までサポートするものです。

こうした活動により中間支援組織としてのSDCの認知は高まりを見せています。SDCが機能するためには、SDC自身が地域で認知され、多くの人を呼び込むハブとなる必要があります。ノウハウを持つ多様な事業者が地域にコミットできる場が増えていけば、幸区のような取組みも増えていくのかもしれない。

民間ノウハウの活用は協働推進ではまだまだその端緒にもない現状ですが、こうした好事例が企業のまちづくり参画のきっかけになればと感じます。

幸区ソーシャルデザインセンター



幸区 SDC は民間のコミュニティカフェ内に開設

沿革:2020年度、幸区は中間支援機能の基盤づくりに向けた団体を募集。2005年から港南台でコミュニティカフェの運営実績持ち、2016年に新川崎駅前に建設されたマンションの1階に地域交流拠点施設として設置されたコミュニティカフェを運営していた民間企業が事業者選ばれ、2021年1月コミュニティカフェ内にSDCが開設された

名称:さいわいソーシャルデザインセンター
通称「まちのおと」

運営団体:株式会社イータウン
開設場所:新川崎タウンカフェ内

役割:中間支援組織として、地域交流の促進、地域活動を行う市民や団体の支援を行う

機能:①情報誌やSNS等での情報発信
②地域のニーズ、課題に関する意見交換
③地域を知り学ぶ機会、フォーラムなど
④コーディネーターによる個別相談機能
⑤地域とつながる交流会、ネットワーク

利用者:カフェ利用者は1日約50名、中学生から90代まで多世代に渡る

SNSフォロワー数:(2024年6月現在)
インスタグラム約380名
Facebook約350名

SDCにおける地域活動の支援(例)

カフェ内にはSDCの情報コーナーがあり、区内で活動する団体の情報発信ができるほか、事前登録するとミーティングなどでスペースを無料で利用できる。毎月第三月曜日にはカフェを貸切り、サロンやチャレンジショップなどを開催することも可能。活動の悩みなどに対しては必要な情報提供や相談に乗ってくれるまちづくりのコーディネーターがいる。

2020年度から2023年度までの相談アドバイス件数は延べ約350件に上る

※新川崎タウンカフェのサポーター制度:

2022年度より新川崎のまちづくりを支えるボランティアの活動資金に充てる寄付制度を導入。2023年度は個人17口、団体10口の支援を集める(SDCとは別のタウンカフェ独自の制度です)

(2)東京都町田市「まちだをつなげる 30 人」まちづくりプロジェクト

公民連携から市民創発へ

町田市は、2013 年度に「協働による地域社会づくり」推進計画を策定し、町内会・自治会など様々な担い手との協働によるまちづくりを進めてきました。より魅力ある地域社会を構築するためには、地域・行政だけではなく解決力を持つ企業などの多様な主体が集まり、地域課題を自分ごとと捉えて活動する仲間を増やす「共創」の取組が必要と考え、地域課題解決を行うまちづくりプロジェクト「まちだをつなげる 30 人」*を実施しました。

事業は 2020 年度から 3 年間実施。各年度、市民や企業、行政等、背景が異なる多種多様な人々が集まり、約半年間つながりを深めながら、それぞれが関心を持つ地域課題にコミット、解決策を検討。参加者には企業団体に属する人も多く、普段、接点がない地区協議会や NPO 等のメンバーと出会い、互いを知り、新たなつながりや発見を得ることもありました。

今回は解決策の検討に留まらず、実際に形になったプロジェクト「まちかつ」で中心的役割を担った 2 人のキーマンにここで得たものを聞きました。

プロジェクト参加者 澤田昌宏さんの声

元々、メディア事業者として情報発信など、地域課題の解決に関する仕事をしていました。その中でプロジェクトを知り、協働を体験してみたいと参加しました。刺激を受けたのはオープンセッションで、メンバーには高校生や町内会長、議員など、様々な方がいて考え方も多様、はじめて知ることもありました。実際に「まちかつプロジェクト」を立ち上げ、実行する中では普段の企業活動の中ではなかなか出会うことがない地元ネットワークとのつながりを得たこと。それぞれが得意分野で協力することで地域課題の解決などのまちづくりもつながること。この経験を活かして今後は東京の西側、多摩地域の人や活動を知ってもらおう取組みもしたい。

プロジェクト参加者 大原一男さんの声

声楽教室運営し、子どもたちを舞台上に上げたりもしています。横浜出身で私立に通学、地域とつながる体験がなかったのですが、今回、参加して人生観が変わりました。大学、市役所、地域、企業の方々などともつながりができました。絵葉書は言葉だけでは伝わらない取組みを分かりやすく伝え、口コミにもつながるツールになりました。仕事を持ちながらの活動は時間的制約もあり、オンライン会議なども活用しましたが、今後はもっと若い人が気軽に、忙しい人でも参加しやすい活動の場を作りたい。先日、地域のお寺の薪能で知った地元の歴史や逸話を題材にしたオペラができたらとも夢見ています。

まちだをつなげる 30 人 (2020-2022 年度)



まちだをつなげる 30 人(2021)セッションの様子

事業概要:

背景の異なる多様な人々が約半年間つながりを深めながら、地域課題の解決に取り組むまちづくりプロジェクト。事業は単年度で各年度、参加者は異なる。3年間で約 80 名が参加、17 のプロジェクトが立ち上がり、解決案を検討。事業化されたものもある。

事業の目指すところ:

地域活動の新たな担い手を発掘し、コラボレーション。これまでつながることがなかった多種多様な人がここで出会い、共に関心のある地域課題について対話を行うことで、新たなつながりを生み、深めていく

参加者の顔:

鉄道、自動車、金融、通信などの企業、医療機関や社会福祉法人、地区協議会、NPO、市関係各課など

2022 年度のプロジェクトの流れ

- ・初回 参加者を知るための対話を実施
- ・2回目 地域課題を設定、プロジェクトを検討
- ・3回目 企画発表、賛同者でプロジェクト立ち上げ
- ・4回目 オープンセッションの準備
- ・5回目 オープンセッションの開催
- ・6回目 プロジェクトの方向性を決定
- ・7回目 プロジェクトの第一歩を発表

実際に事業化に至ったプロジェクト(例)

まちかつ <https://machikatsu-machida.com/>

メディアや教育などの企業、地区協議会等のメンバーが集まり、地域活動を知ってもらう QR 付きの絵葉書を作成。坂のまちづくり活動とコラボ、地元の玉川学園の坂の風景が描かれており、地域の祭で配ったり、金融機関、喫茶店などに置き、これまでに 1 万 5 千部発行され、地域で好評を得ている

*「つなげる 30 人」は 2016 年渋谷区で始まったまちづくりプロジェクトで、町田市は 5 か所目となる

令和6年能登半島地震で高まる危機感！

昭和のままの地域防災を令和へアップデート

2024年元日に発生した令和6年能登半島地震は、マグニチュード7.6、最大震度7の地震と津波により、地域に甚大な被害をもたらしました。災害対応では過去の災害の教訓に学び、有効な対策や対応ができたこともありましたが、多くの場面で対策や対応の不備が露見。阪神淡路大震災、3.11、熊本地震があっても学ばない、地域の現状が浮き彫りとなりました。



©PIXTA 令和6年能登半島地震で倒壊した家屋

2012年、石川県はM8.1を試算も対策はせず？

報道によれば、原発の関係で2012年石川県は今回の地震の震源地となった能登半島北方沖でM8.1の地震が発生すると試算していましたが、家屋倒壊など被害想定は示さず、地震対策の議論は先送りされていたといいます。

もっともここ数年、能登半島では頻りに地震が発生しており、事前にもっとできることもあったのではないかと感じます。テレビのインタビューで被災したある住民の方が「熊本などの災害も報道で見れていたが、まさか自分のまちで起きると思っていなかった」という声を聞き、正直、愕然としました。

昭和の避難訓練のままでは多様化する令和の複合リスクに対応できない

近年、自治会は新型コロナウイルス感染拡大による活動休止等も相まって加入率が加速度的に低下しています。こうした中でもいざという時に助け合える地域の絆、災害時等における共助の必要性は世代を問わず高まりを見せています。一方、自治会における防災の取組みは未だ昭和の頃の火災を想定した消火訓練のレベルに留まり、今の住民ニーズとかけ離れたものが少なくありません。災害の規模はこれまでの想定を大きく超え、被害は甚大化しており、防災減災のあり方も昭和から令和にアップデートしていく必要があります。

防災計画やBCP(事業継続計画)、避難所運営マニュアルも策定しただけでは絵にかいた餅、いざという時に機能しないことは過去の大規模災害が証明しています。今こそ、その教訓に学び、あり方を見直す時です。

分散避難となる中での安否確認、行政職員や施設管理者に依存しない避難所運営、女性や子どものDV・性被害や感染症を生まない事前の対策、外からの支援を円滑にする受援計画など、災害時に地域に混乱を招かず、被害を最小に押さえる取組みを地域一体となって進めていく必要があります。

熊本地震の教訓に学ぶ



熊本地震で天守閣等が大きな被害を受けた熊本城の再建

2016年、深夜2度に渡る震度7の地震に見舞われた熊本地震では多くの想定外が発生。災害対策本部は機能せず大混乱。その反省に基づく、熊本市の最先端の取組み等を紹介



実業之日本社刊

編集後記

昨年5月新型コロナが5類に移行し、4年ぶりにイベントを再開した自治会も多く見られました。その中で若い世代の参加を多数得たという自治会ではキッチンカーが絶大な集客力を発揮したと聞きました。新たな試みに前向きな地域では活動活性化の機運も見られます。



自治会のイベントで若者の集客力抜群のキッチンカー

発行:合同会社フォーティR&C

本社:103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14

TEL:(047)407-0539

URL:https://forty-jp.com

E-mail info@forty-jp.com

※郵便とお電話は千葉サテライトオフィスにて承ります